

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェイブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,055,886	2,844,559	6,558,382
経常利益又は経常損失() (千円)	88,997	183,957	183,927
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	72,098	245,191	86,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,633	237,856	135,866
純資産額 (千円)	4,267,876	4,557,533	4,451,376
総資産額 (千円)	5,572,621	5,580,905	5,639,790
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.74	9.31	3.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	81.7	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,215	31,962	620,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,888	155,576	47,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,788	136,920	142,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,450,518	2,098,459	2,420,177

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.58	7.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、継続して緩やかに回復しており、企業収益が改善するなか、設備投資は持ち直しているといわれています。企業の業況感も幅広い業種で改善を続けており、国内経済の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも緩やかな回復を継続するものとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、決済手段の多様化や外国からの観光客の増加といった社会環境の変化を背景として、新規の設備投資に係る商談も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、システムの更新やハードウェア置き換え等の設備投資案件のほか、プリペイドカードやモバイル端末決済等のサービス提供のための設備投資案件も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

特に、クレジットカードの使用認証や銀行ATMのネットワーク接続を担うパッケージソフトウェアNET+1（ネットプラスワン）やクレジットカードの不正利用を検知するACEPlus（エースプラス）といった当社製品の販売が順調に推移しました。

また、オンライン証券会社向けには、時価情報配信のための当社製システムWill-Trade（ウィルトレード）を販売し、情報セキュリティ対策業務においては、平成26年10月より取扱開始したマルウェア対策システムTRAPS（トラップス）を販売する等、自社製または他社製のパッケージソフトウェアの売上が順調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,844百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益183百万円（前年同四半期は103百万円の営業損失）、経常利益183百万円（前年同四半期は88百万円の経常損失）となりました。

過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について、税務上損金計上することができる見込みとなり、税金費用が130百万円減少したため、四半期純利益は、245百万円（前年同四半期は72百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、特定の業界、業種に限らず情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つのセグメントに区分されます。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,625百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

当期間中の開発プロジェクトが順調に推移したほか、NET+1、ACEPlus等の自社製パッケージソフトウェアの販売実績が大きく伸びたため、当第2四半期連結累計期間の営業利益は367百万円（前年同四半期比122.3%増）となりました。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、前述のとおり、新規に取扱いを開始した米国パロアルトネットワークス社のマルウェア対策製品TRAPSの販売実績をあげることができたほか、内部情報漏えい対策の自社製品CWAT（シーワット）やその他セキュリティ対策関連システムの販売によって、当第2四半期連結累計期間の売上高は219百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業損失は184百万円（前年同四半期は268百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5,580百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、3,361百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金160百万円の増加がありました。現金及び預金321百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,219百万円となりました。これは主に、投資有価証券185百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、1,023百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金27百万円の減少及び役員退職慰労引当金24百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、4,557百万円となりました。これは主に、利益剰余金113百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて、321百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出(前年同四半期は238百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益183百万円があったものの、売上債権の増加額225百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の支出(前年同四半期は161百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円がありましたが、投資有価証券取得による支出額202百万円及び無形固定資産取得による支出額41百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出(前年同四半期は136百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.61
安達 一彦	横浜市港南区	2,731,900	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	473,500	1.80
溝田 元一	東京都千代田区	301,000	1.14
西野 秀樹	横浜市緑区	208,100	0.79
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
中西 豊	大阪府東大阪市	135,000	0.51
河村 浄見	大分県豊後大野市	134,600	0.51
石井 三男	群馬県富岡市	134,500	0.51
計		17,840,900	67.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,339,500	263,395	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,098,459
受取手形及び売掛金	659,819	820,007
たな卸資産	1 250,954	1 256,641
その他	192,753	185,974
貸倒引当金		8
流動資産合計	3,523,705	3,361,074
固定資産		
有形固定資産	290,252	282,575
無形固定資産	366,959	315,871
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	1,049,677
その他	683,343	660,356
貸倒引当金	88,649	88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,621,384
固定資産合計	2,116,085	2,219,831
資産合計	5,639,790	5,580,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	163,608
未払法人税等	15,588	3,270
賞与引当金	182,078	170,094
役員賞与引当金	9,086	10,549
受注損失引当金	1,500	
その他	481,260	396,875
流動負債合計	881,043	744,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,272	23,402
退職給付に係る負債	187,849	191,926
資産除去債務	42,783	43,109
その他	28,465	20,534
固定負債合計	307,370	278,973
負債合計	1,188,413	1,023,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	2,933,862
株主資本合計	4,223,743	4,337,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	232,524
為替換算調整勘定	15,487	12,226
その他の包括利益累計額合計	227,633	220,298
純資産合計	4,451,376	4,557,533
負債純資産合計	5,639,790	5,580,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,055,886	2,844,559
売上原価	2,563,615	2,048,884
売上総利益	492,270	795,675
販売費及び一般管理費	1 595,618	1 611,984
営業利益又は営業損失()	103,348	183,691
営業外収益		
受取利息	751	2,123
受取配当金	5,599	5,585
持分法による投資利益	6,454	-
その他	4,072	3,018
営業外収益合計	16,878	10,727
営業外費用		
持分法による投資損失	-	7,931
コミットメントフィー	2,520	2,520
その他	8	9
営業外費用合計	2,528	10,461
経常利益又は経常損失()	88,997	183,957
特別利益		
投資有価証券売却益	750	-
特別利益合計	750	-
特別損失		
固定資産除却損	-	349
特別損失合計	-	349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,247	183,608
法人税、住民税及び事業税	426	426
法人税等調整額	16,575	62,008
法人税等合計	16,149	61,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	72,098	245,191
四半期純利益又は四半期純損失()	72,098	245,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72,098	245,191
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,403	10,595
為替換算調整勘定	3,061	3,261
その他の包括利益合計	24,464	7,334
四半期包括利益	47,633	237,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,633	237,856
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,247	183,608
減価償却費	84,711	105,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,354	8
賞与引当金の増減額(は減少)	13,746	11,984
受注損失引当金の増減額(は減少)	60,660	1,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,179	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,315	24,870
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,462
持分法による投資損益(は益)	6,454	7,931
受取利息及び受取配当金	6,351	7,709
コミットメントフィー	2,520	2,520
固定資産除却損	-	349
投資有価証券売却損益(は益)	750	-
売上債権の増減額(は増加)	361,258	225,876
たな卸資産の増減額(は増加)	73,802	5,214
仕入債務の増減額(は減少)	136,360	29,059
その他	4,006	26,311
小計	241,940	26,822
利息及び配当金の受取額	6,073	7,558
コミットメントフィーの支払額	2,938	2,938
法人税等の還付額	1,923	-
法人税等の支払額	1,333	9,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,215	31,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の返戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	50,491	202,044
投資有価証券の売却による収入	50,750	-
有形固定資産の取得による支出	14,618	6,431
無形固定資産の取得による支出	141,900	41,315
保険積立金の積立による支出	5,584	6,036
その他	42	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,888	155,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,111	5,043
配当金の支払額	131,676	131,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,788	136,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,491	2,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,400	321,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,918	2,420,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,450,518	1 2,098,459

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
商品及び製品	17,634千円	37,092千円
仕掛品	228,174千円	213,928千円
原材料及び貯蔵品	5,145千円	5,620千円

2 前連結会計年度(平成26年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は 2,300,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たるもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	246,006千円	232,187千円
研究開発費	13,878千円	9,562千円
賞与引当金繰入額	32,788千円	40,557千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,315千円	2,422千円
退職給付費用	10,343千円	11,161千円
貸倒引当金繰入額	7,398千円	8千円
役員賞与引当金繰入額	千円	10,549千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,550,518千円	2,098,459千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,450,518千円	2,098,459千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,891,099	164,787	3,055,886	3,055,886
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,891,099	164,787	3,055,886	3,055,886
セグメント利益又は損失()	165,416	268,764	103,348	103,348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,625,084	219,474	2,844,559	2,844,559
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,625,084	219,474	2,844,559	2,844,559
セグメント利益又は損失()	367,721	184,030	183,691	183,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

これまで(カードビジネスのフロント業務)(システムソリューション業務)(セキュリティシステム業務)及び(その他)に区分されていた報告セグメントのうち、(カードビジネスのフロント業務)と(システムソリューション業務)を統合して(金融システムソリューション事業)に、(セキュリティシステム業務)と(その他)を(プロダクトソリューション事業)に統合します。

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う(金融システムソリューション事業)と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製(仕入)パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う(プロダクトソリューション事業)の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円74銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	72,098	245,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	72,098	245,191
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

- (注) 1. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。